
令和7年度 厚生労働省 テレワークセミナー（仙台会場）

テレワーク活用事例のご紹介

第4回 セミナーテーマ

～地方での人材確保にもテレワークが役に立つ～

2025年9月17日

一般社団法人 日本テレワーク協会

村田 瑞枝



テレワーク応援キャラクター
"ンガちゃん"

自己紹介させて下さい



- **宮崎県**の出身です。中央区日本橋に20年住んでいます。
- **NTT**に約30年勤めていました
- 得意分野は**WEBの法人向けソリューション**です（25年間やってきました）
- 中小企業診断士、ファイナンシャルプランニング技能士1級、最近はロングステイアドバイザーと取得し、今、社会保険労務士の勉強中です。資格は30代でとりましたが、**力不足で会社員に留まりました。**
- 趣味は**走ることと山登り**をすること、ゴルフはお付き合い程度。日本橋から新潟まで走っていったこともあります
- 日本テレワーク協会に来て一番良かったことは、ワーケーションついでに全国を旅し、山に登ったり走ったりできること
- 尊敬するタレントは増田明美さん

日本テレワーク協会のご紹介

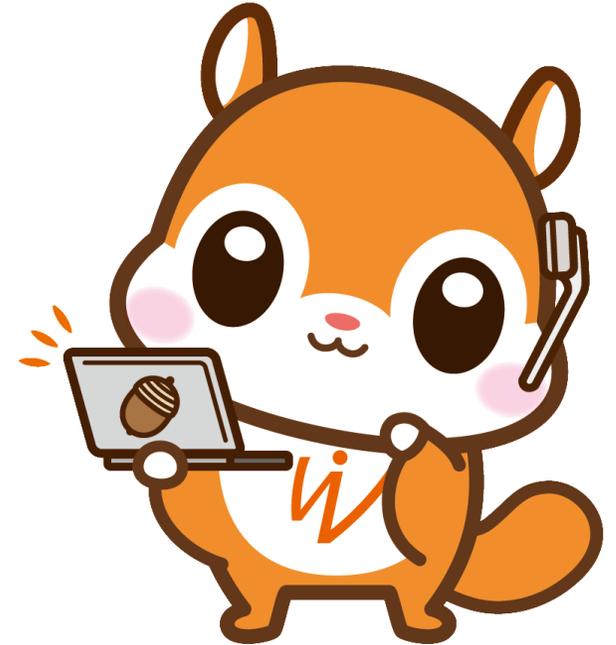
設立：1991年
日本サテライトオフィス協会設立
2000年
日本テレワーク協会へ名称変更

目的：日本におけるテレワークの普及推進

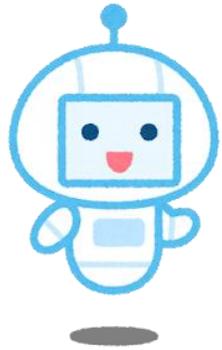
理事：20名

会員：395企業・団体・自治体（2025年6月現在）

理念：情報通信技術（ICT）を活用した、場所と時間にとらわれない柔軟な働き方である「テレワーク」を、広く社会に普及・啓発することにより、**個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域の活性化による調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与する**



テレワークを取り巻く概況



テレワークを取り巻く環境（全体像）

社会的要因

- ▶ 働き方の多様化
- ▶ 人口減少・高齢化対応
- ▶ 育児・介護との両立

技術的要因

- ▶ ICTインフラの整備
- ▶ クラウド／ツールの普及
- ▶ セキュリティ技術の進化

制度的要因

- ▶ 法制度の整備
- ▶ テレワークガイドライン
- ▶ 助成金・支援制度

経済的要因

- ▶ BCP対策（感染症・災害）
- ▶ オフィスコスト削減
- ▶ 優秀人材の確保競争

文化的要因

- ▶ 管理職の意識改革
- ▶ 信頼関係の再構築
- ▶ 成果で評価する文化



法改正によるテレワーク推進の動き

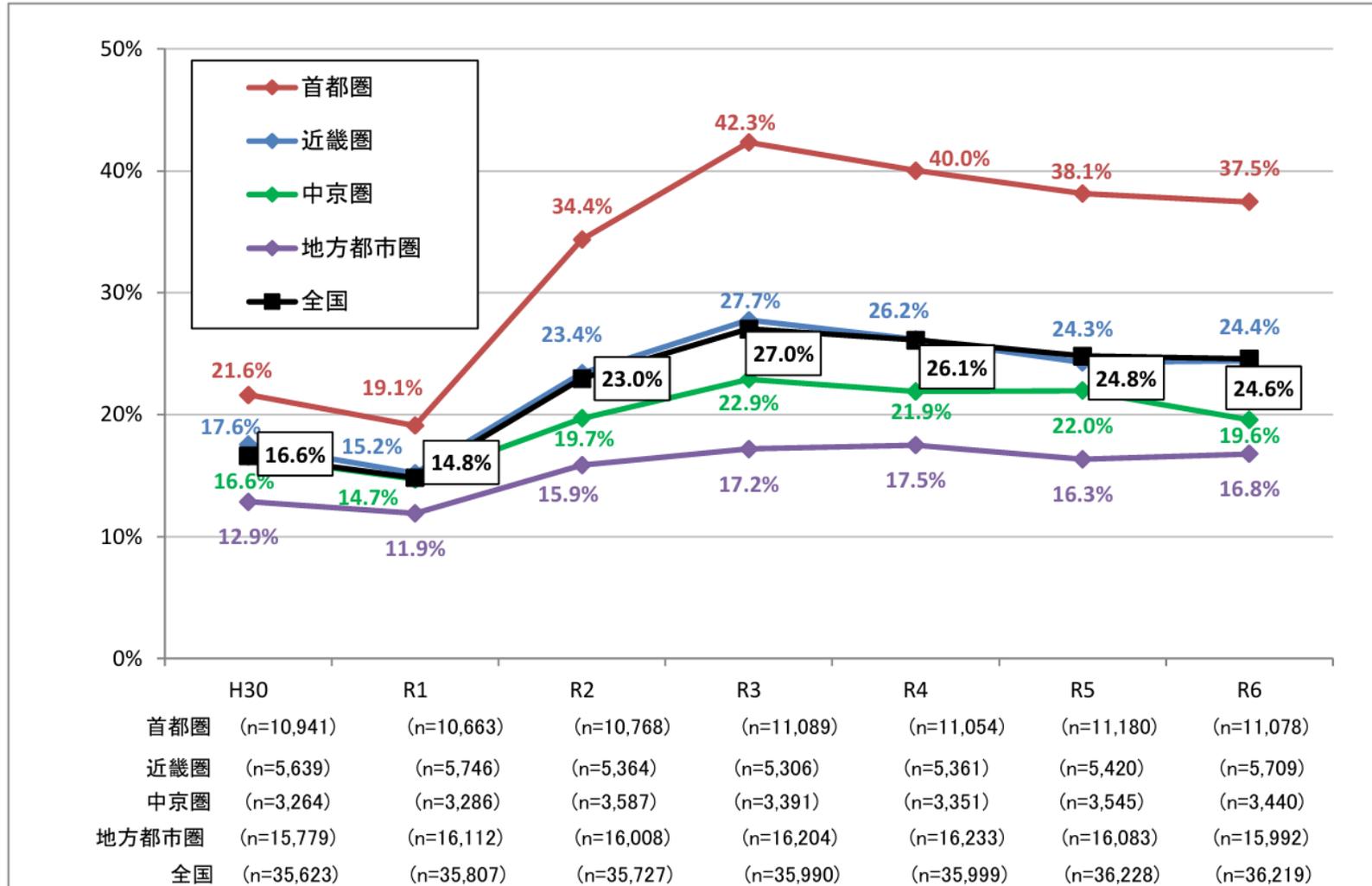
全体的な実施率の低下傾向

企業規模や業種による差：大企業を中心にオフィスへの回帰を進める動きが見られる一方で、中小企業や特定の職種では引き続きテレワークが活用されています。

働き手のニーズとのギャップ

国土交通省 令和6年度 テレワーク人口実態調査

雇用型テレワーカーの割合【H30-R6】



(※) 首都圏： 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
 中京圏： 愛知県、岐阜県、三重県
 近畿圏： 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 地方都市圏： 上記以外の道県

※単数回答

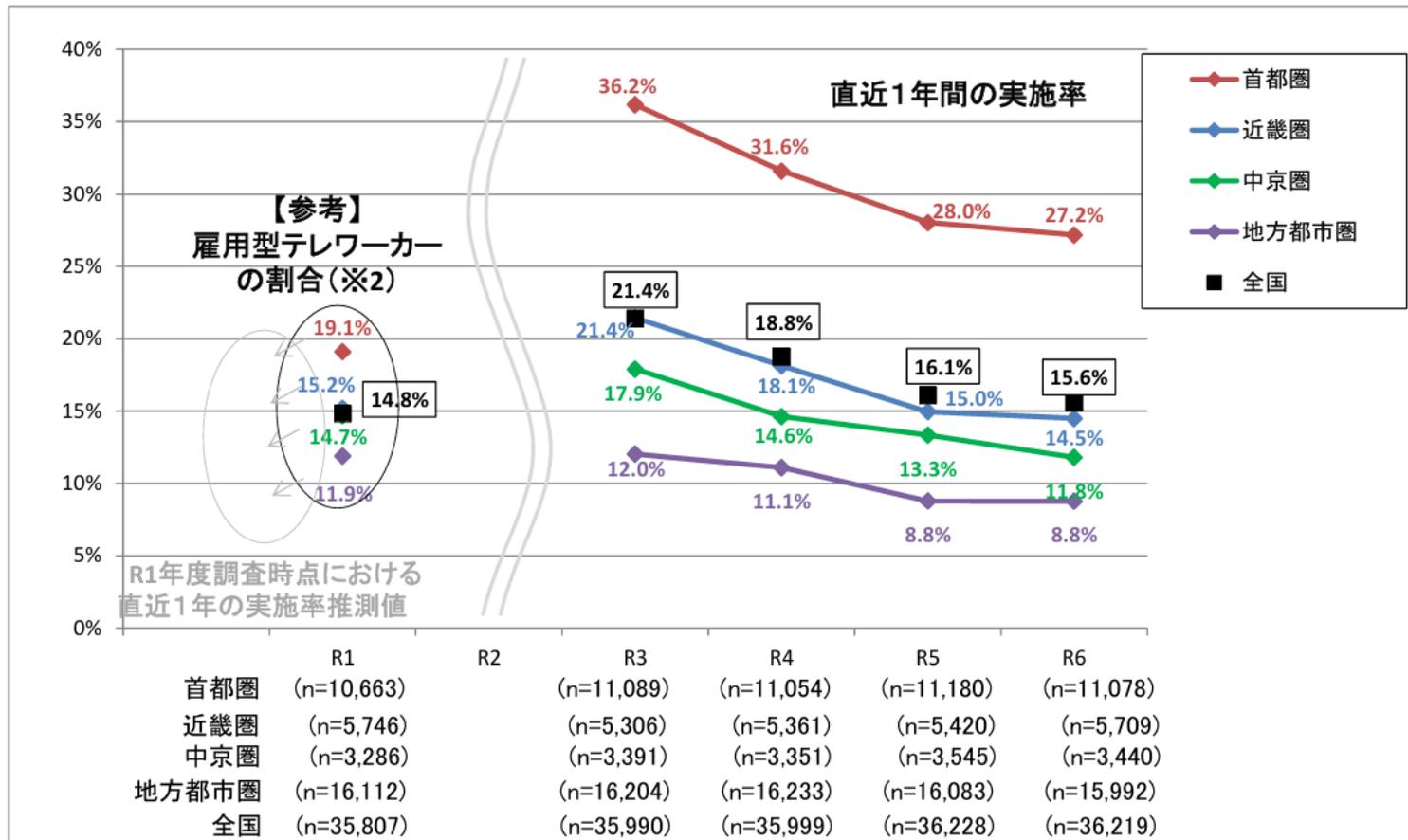
国土交通省 令和6年度 テレワーク人口実態調査

【設問対象者】雇用型就業者[n=36,219]

○コロナ禍以降の直近1年間のテレワーク実施率(※1)は、どの地域も減少しているが、全国平均ではコロナ流行前時点のテレワークをしたことのある人の割合と比べて高い水準を維持。
 ⇒コロナ禍からのより戻しが見られるが、全国平均では従前よりは高い水準にあり、定着傾向。

(※1)雇用型就業者のうち、各調査年度において直近1年間にテレワークを実施しているテレワーカーの割合

直近1年間のテレワーク実施率【R3-R6】



(※2)これまでテレワークをしたことがあると回答した人の割合。「直近1年間の実施率」はこの値よりも低い。

<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001878996.pdf>

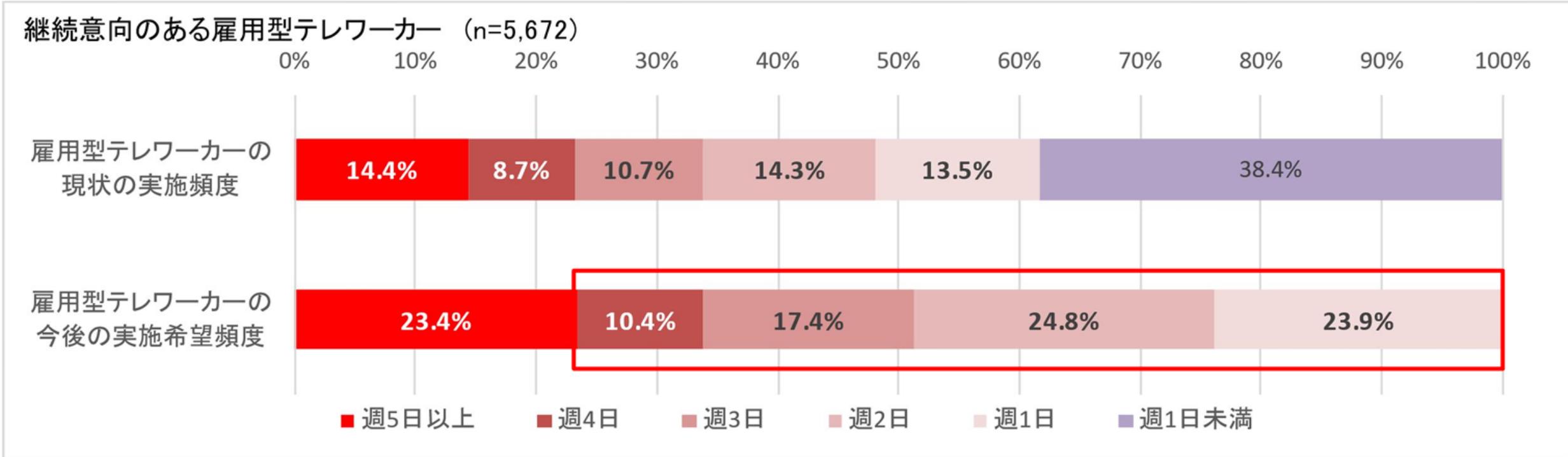
※単数回答

国土交通省 令和6年度 テレワーク人口実態調査

【設問対象者】雇用型テレワーカーのうちテレワーク継続意向あり [n=5,672]

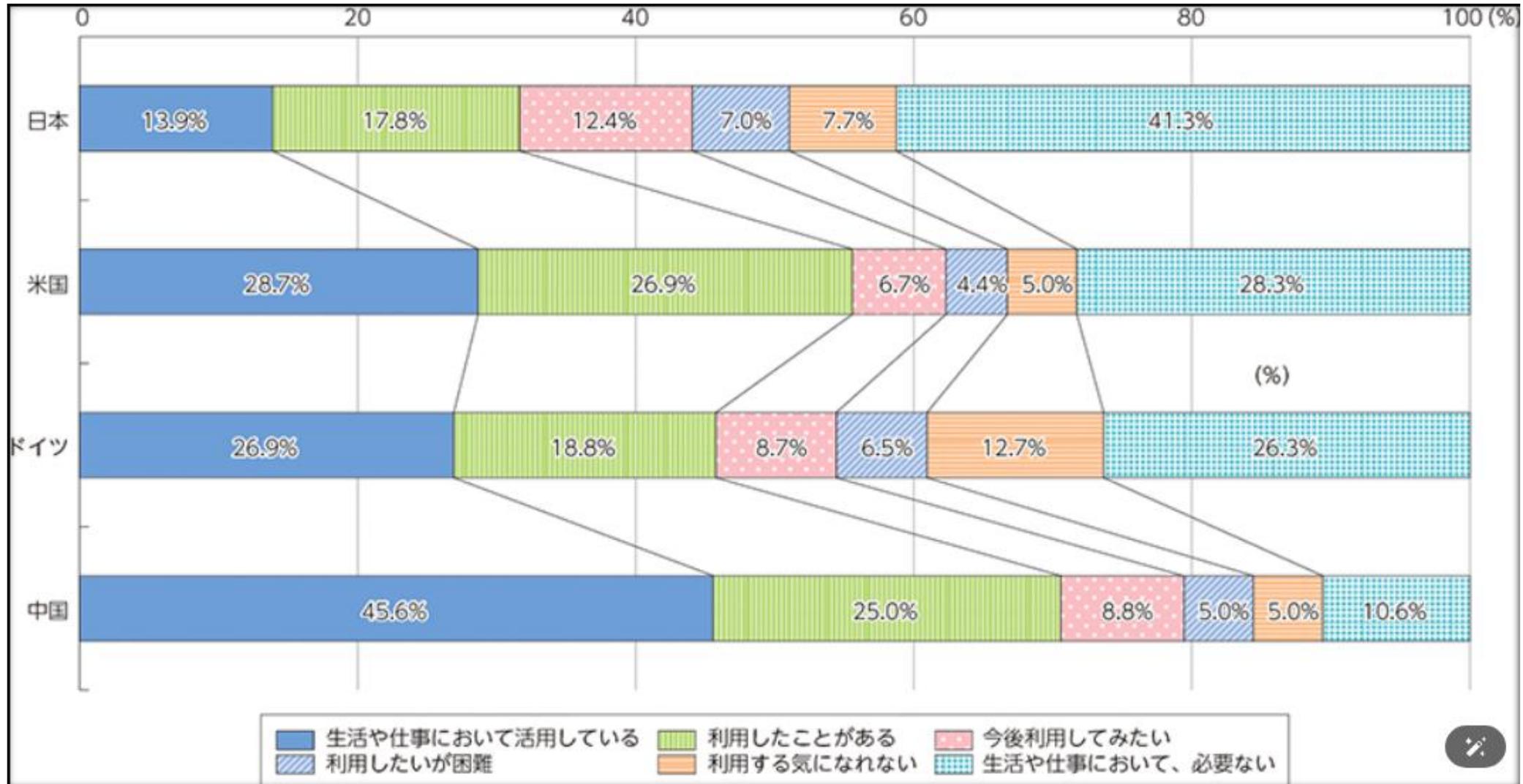
- 継続意向のある雇用型テレワーカーの実施希望頻度は、現状よりも高い。
- 継続意向のある雇用型テレワーカーの実施希望頻度は週2日が最も多く、次いで週1日、週5日以上が高い。
半数以上が週3日以上を希望。
- 7割以上は週1以上の出社と組み合わせたハイブリットワークを希望

継続意向のある雇用型テレワーカーの実施希望頻度と現状の実施頻度

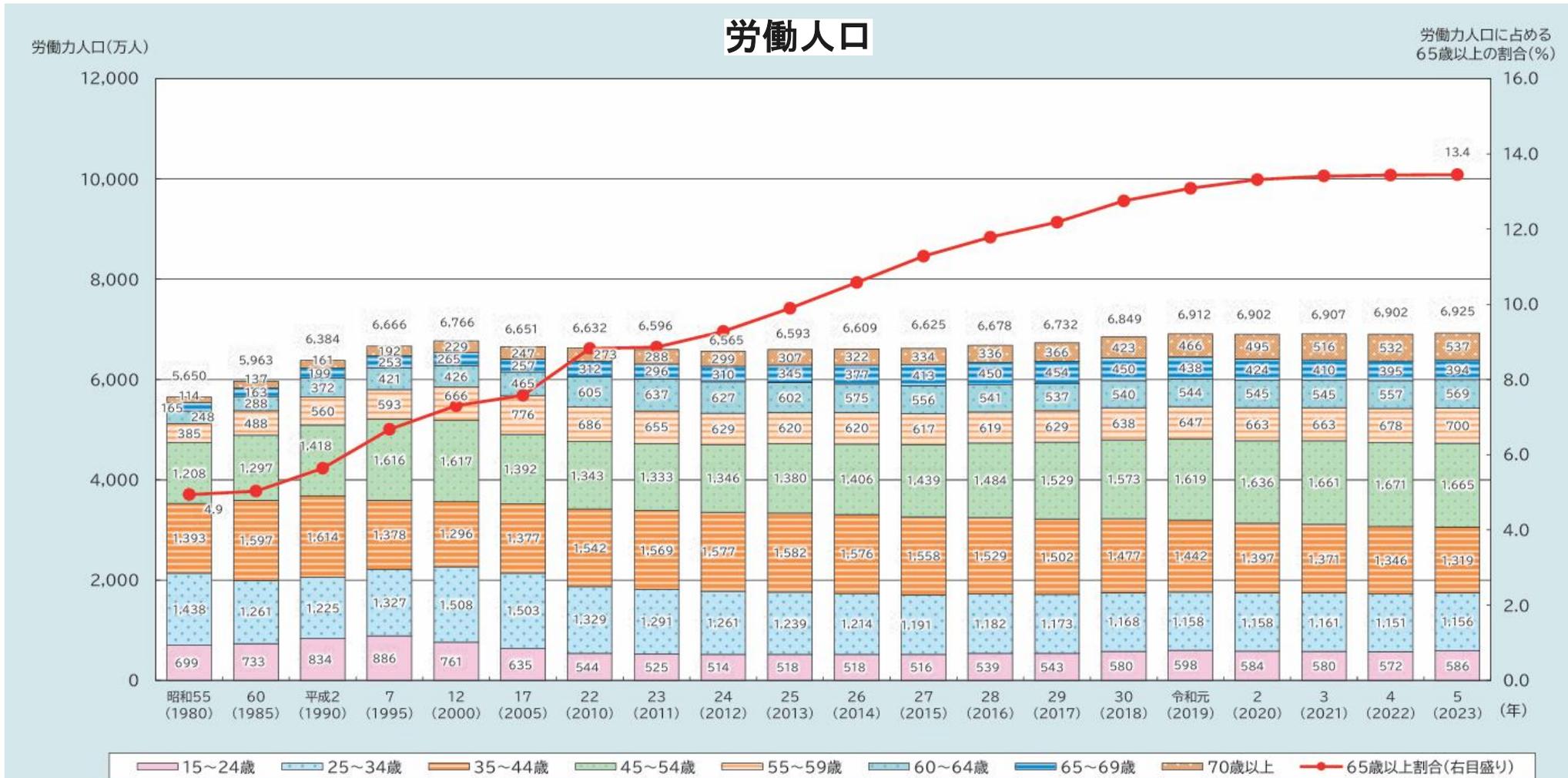


総務省 令和6年版 情報通信白書

テレワーク・オンライン会議の利用状況(個人・国際比較)



内閣府 令和6年版高齢社会白書



資料：総務省「労働力調査」

(注1) 年平均の値

(注2) 「労働力人口」とは、15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。

(注3) 平成23年は岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となったため、補完的に推計した値を用いている。

(注4) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

育児介護休業法 テレワークに関する法改正

2025年4月1日施行	<p>【追加】 3歳に満たない子を養育する労働者に関し、育児短時間勤務制度を講ずることが困難な場合の代替措置の選択肢の1つにテレワークが追加されました。</p>
	<p>【努力義務】 3歳に満たない子を養育する労働者で育児休業をしていないもの、又は要介護状態にある対象家族を介護する労働者で介護休業をしていないものがテレワーク等を選択できるように措置を講ずることが、事業主の努力義務となりました</p>
2025年10月1日施行	<p>【義務】 事業主は、3歳から小学校就学前の子を養育する労働者に対して、職場のニーズを把握した上で、①始業時刻等の変更、②テレワーク等（10日以上/月）、③保育施設の設置運営等、④養育両立支援休暇（就業しつつ子を養育することを容易にするための休暇）の付与（10日以上/年）、⑤短時間勤務制度、の中から2つ以上の措置を選択して講じなければなりません。</p>
	<p>【義務】 3歳に満たない子を養育する労働者に対して、子が3歳になるまでの適切な時期に、事業主は柔軟な働き方を実現するための措置として上記で選択した制度（対象措置）に関する以下の周知事項の周知と制度利用の意向の確認を、個別に行わなければなりません</p>

テレワークを取り巻く概況

- 労働力確保は急務
- 「テレワーク」は、働く（ための）手段の一つ
- IT化をきっかけとしたテレワークが普及
 - 業種・業界の広がり→できない業種といった言い訳がしにくい
 - 人材確保へつながる
- 育児介護休業法の改正



「みんなでやろうテレワーク」ではなく、「**わたしのためのテレワーク**」に

【第4回テーマ】

地方での人材確保にも、 テレワークが役立つ

テレワークが地方の人材確保に役立つ理由

1. 地理的制約の解消

- 通勤が不要になることで、都市部に住んでいない人でも働けるようになります。
- 例えば、地方に住む優秀な人材が、東京や大阪の企業で働くことが可能になります。

2. Uターン・Iターン希望者の受け皿に

- 都市部から地方に移住したい人が、仕事を理由に移住を諦めるケースが減ります。
- 地方に住みながら都市部の仕事を続けられるため、移住のハードルが下がります。

3. 地域企業の競争力向上

- 地方企業もテレワークを導入することで、全国から人材を募集できるようになります。
- 地元に限らず、スキルの高い人材を採用できる可能性が広がります。

4. 働き方の柔軟性が魅力に

- 子育てや介護など、家庭の事情でフルタイム勤務が難しい人も、テレワークなら働きやすくなります。
- 地方では特に、こうした柔軟な働き方が求められる傾向があります。

5. 地域活性化への貢献

- 地方に住む人が安定した収入を得られることで、地域経済の活性化にもつながります。
- テレワークを通じて、地方に新しい働き方や価値観が広がる可能性もあります。

離職防止
採用ブランド向上
地方ならではの魅力とセット

株式会社プログレスのお取り組み



取締役

中山 宗典

MUNENORI NAKAYAMA

中山取締役のお話しは、よく考えられていて理論的。すごくわかりやすい！
1on1の深度を出すために、する側はもちろんされる側がどうしたらより幸せになれるかという視点は、なかなかないんが



- フルリモート×フルフレックスで、社員の半数は関東圏外にて勤務
- 各社員のライフステージに合わせてライフ・ワーク・バランスの選択ができるように、社員へ**継続的なヒアリング**を実施
- 働き方や高い技術力を基礎にしながら成長を加速させる様々な施策を展開
 - **コミュニケーションガイド**を策定し、フルリモート×フルフレックスだからこそ大切にしたい内容、心構えや各種ツールの使い方などを定義
 - **1on1**や**社員サーベイ**による状況チェックと社員フォローを実施
 - テレワークにおいて仕事をスムーズで高品質にできるように**必要なスキルを言語化したスキルマップ「PeMAP」**を作成して展開
- 外部の目線を取り入れて改善するため、最高**コミュニケーション責任者**を置く

株式会社プログレスのしくみ

ジョブ
ディスクリプション

PeMAP

テレワークスキルの言語化
(ふるまいの基礎)

9つの分類

37のレベル

304個のスキル

ツール

テレワークで社会を変える
そのために
日本一のリモート会社に我々はなる

運用

しくみ

プロジェクト開始時、定期、クロージングで評価
納得感を重視

外部CCOの設置

株式会社Wasshoi Labのお取り組み

- 十年続くプロジェクトを百個創出することがビジョン
- 社会起業家グループとして多様な事業領域でチャレンジする人材を支援するプラットフォームを、東北から広げたい
- ゼブラ企業として社会性と事業性の両立を目指し、共助の生態系を作ることによって持続可能な地域社会の実現に貢献



お話しを伺った濱野副社長



学生から、シニアまで幅広い年齢層が活躍

マカロン店からITコンサルまで幅広い事業を展開



災害やコロナ禍を乗り越えて
事業を多角化。観光系事業から
スタートし、インバウンド事業
や飲食、IT、育児など多様な
分野に事業を展開されている
のはスゴインガ!



株式会社Wasshoi Labのお取り組み

仙台から発信
宮城県からの発信
東北からの発信
日本からの発信

発信=受信

仙台を中心に多拠点で働く社員や外部専門家をフェロー制度で招き入れ、テレワーク環境を活用して柔軟な組織体制を構築している
もちろん、仙台市内の社員もテレワークを活用！

拠点間の距離やコミュニケーションの難しさ、情報管理の課題は、oViceなどのツール導入やルール整備によって、コミュニケーションの質の向上やエラー防止につなげた

人材確保は、

- ・短期から中期へつなげていくスタイルのインターンシップ
- ・プロジェクト参加を通じて集まった、多様なバックグラウンドの人材等の中から、

誠実さと学習意欲を重視した採用基準で組織を形成している



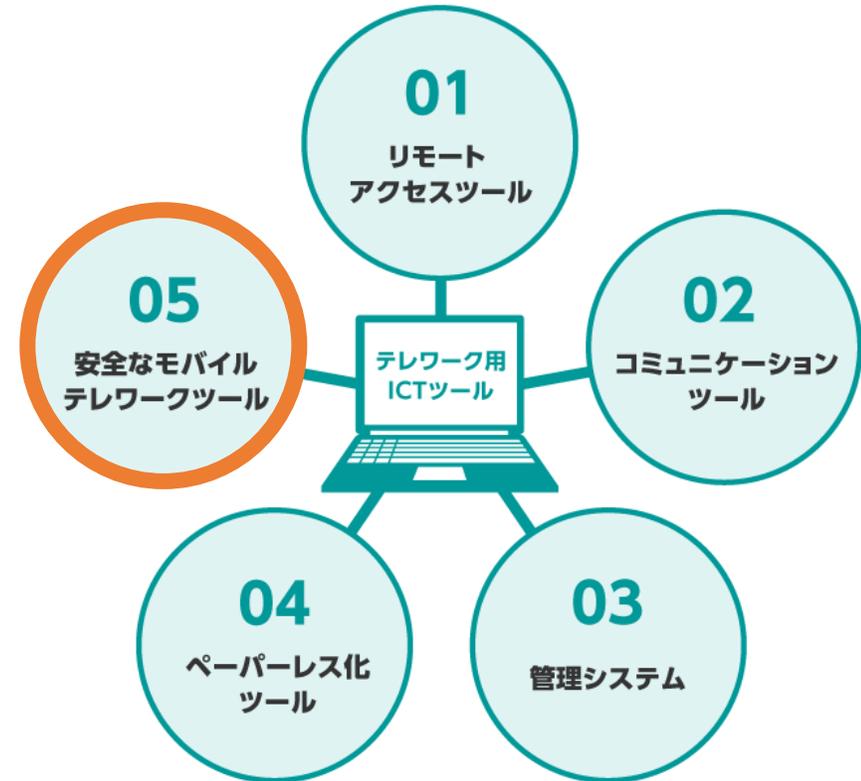
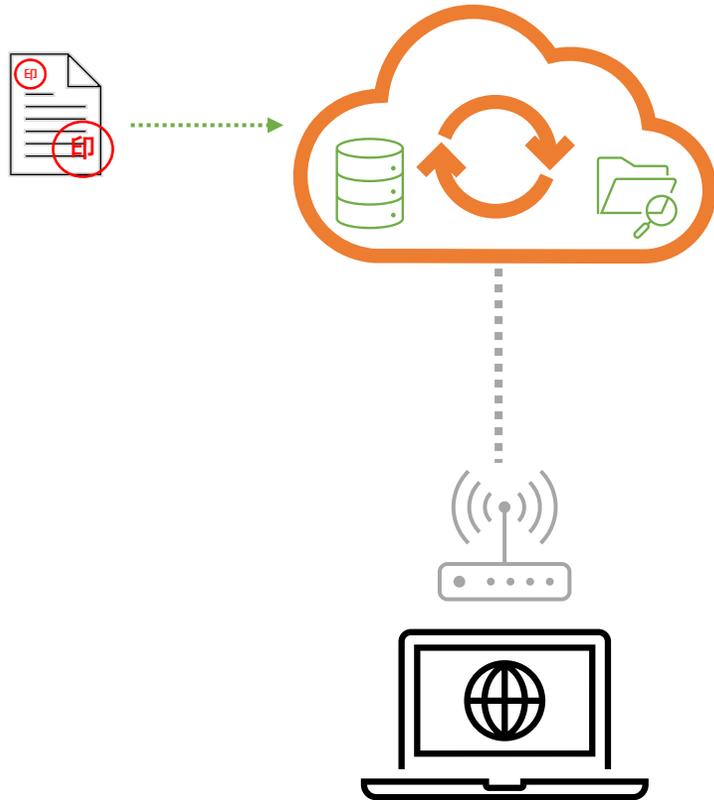
人材確保で大事なことは、目の前にリアルに居てもらえるかではなく、採用基準。年齢やバックグラウンドに関係なく主体性を持つ人が活躍できる組織づくりに繋がっているンガ

ICTの留意点



テレワークに必要なICTツール

まずは、モバイル端末、通信環境、業務用データがあればスタートできます。
何よりも業務に必要な情報とプロセスが**デジタル化**されていること、**セキュリティ**が担保されていることが重要です。



厚労省 テレワーク総合ポータル

テレワーク時代で何が変わったのか？

働く場所

→ コントロール外

- ・ PC等情報機器の紛失/盗難リスク増
- ・ ネットワーク接続経路の複雑化
- ・ 家族等による誤操作
- ・ オンライン会議の常用
- ・ ひとりぼっち (有事の対応)

情報資産の格納場所

→ クラウド

- ・ キャビネット→サーバ→クラウドストレージ
- ・ 業務システム→SaaS・PaaSの普及

サイバー攻撃

→ ランサムウェア・ビジネス詐欺

- ・ 6000億回の攻撃 (国内)
- ・ 巧妙なマルウェア
- ・ 金銭狙い悪質化

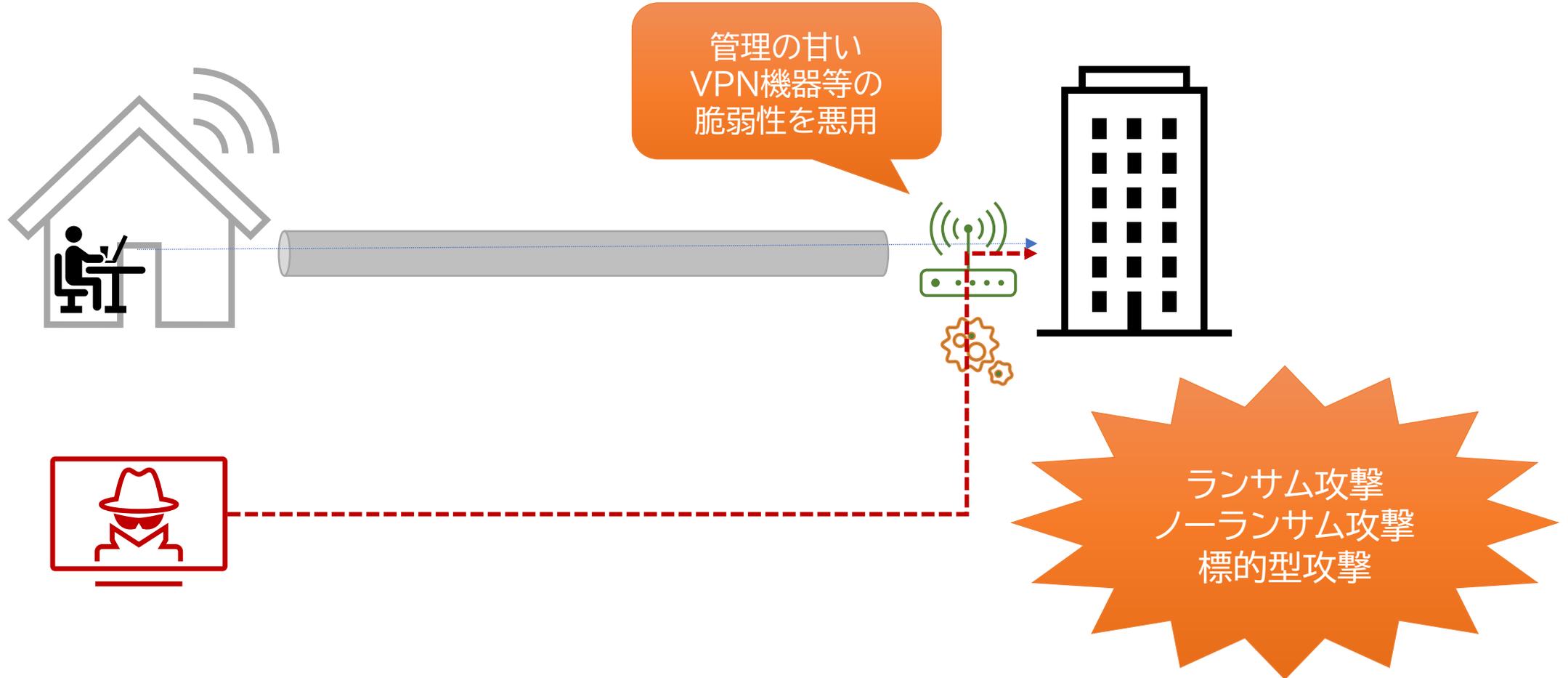
情報セキュリティ10大脅威2025

順位	「組織」向け脅威	初選出年	10大脅威での取り扱い (2016年以降)
1	ランサム攻撃による被害	2016年	10年連続10回目
2	サプライチェーンや委託先を狙った攻撃	2019年	7年連続7回目
3	システムの脆弱性を突いた攻撃	2016年	5年連続8回目
4	内部不正による情報漏えい等	2016年	10年連続10回目
5	機密情報等を狙った標的型攻撃	2016年	10年連続10回目
6	リモートワーク等の環境や仕組みを狙った攻撃	2021年	5年連続5回目
7	地政学的リスクに起因するサイバー攻撃	2025年	初選出
8	分散型サービス妨害攻撃(DDoS攻撃)	2016年	5年ぶり6回目
9	ビジネスメール詐欺	2018年	8年連続8回目
10	不注意による情報漏えい等	2016年	7年連続8回目

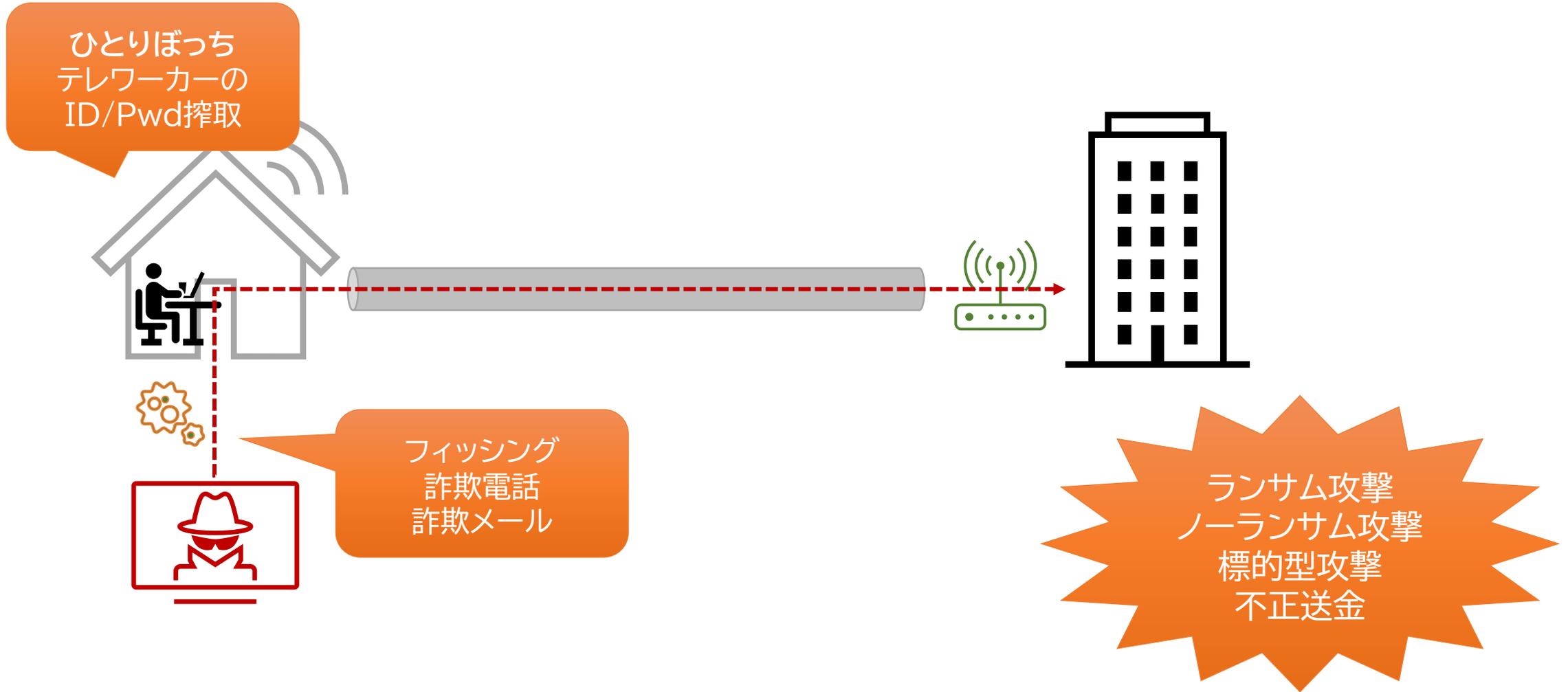
「個人」向け脅威(五十音順)	初選出年	10大脅威での取り扱い (2016年以降)
インターネット上のサービスからの個人情報の窃取	2016年	6年連続9回目
インターネット上のサービスへの不正ログイン	2016年	10年連続10回目
クレジットカード情報の不正利用	2016年	10年連続10回目
スマホ決済の不正利用	2020年	6年連続6回目
偽警告によるインターネット詐欺	2020年	6年連続6回目
ネット上の誹謗・中傷・デマ	2016年	10年連続10回目
フィッシングによる個人情報等の詐取	2019年	7年連続7回目
不正アプリによるスマートフォン利用者への被害	2016年	10年連続10回目
メールやSMS等を使った脅迫・詐欺の手口による金銭要求	2019年	7年連続7回目
ワンクリック請求等の不当請求による金銭被害	2016年	3年連続5回目

出典：IPA（独立行政法人 情報処理推進機構）

テレワーク等の環境や仕組みを狙った攻撃①

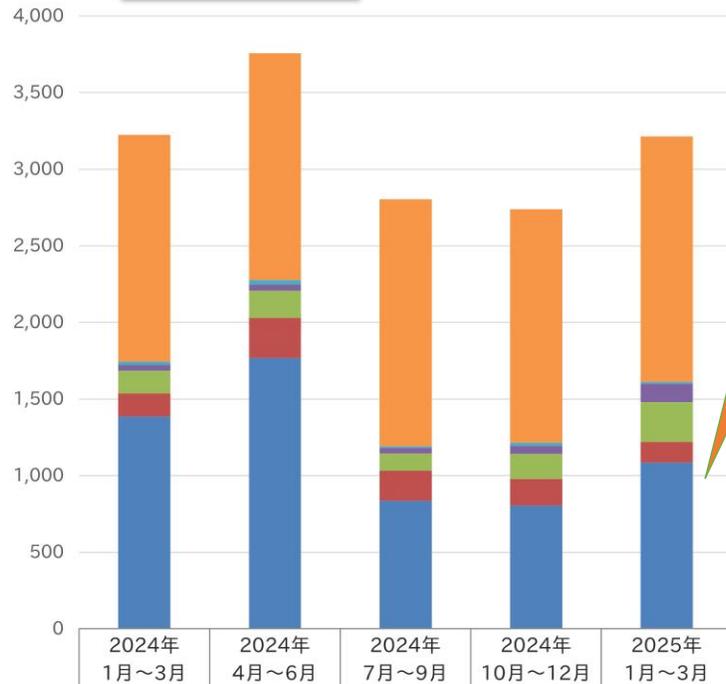


テレワーク等の環境や仕組みを狙った攻撃②



セキュリティ相談・報告件数

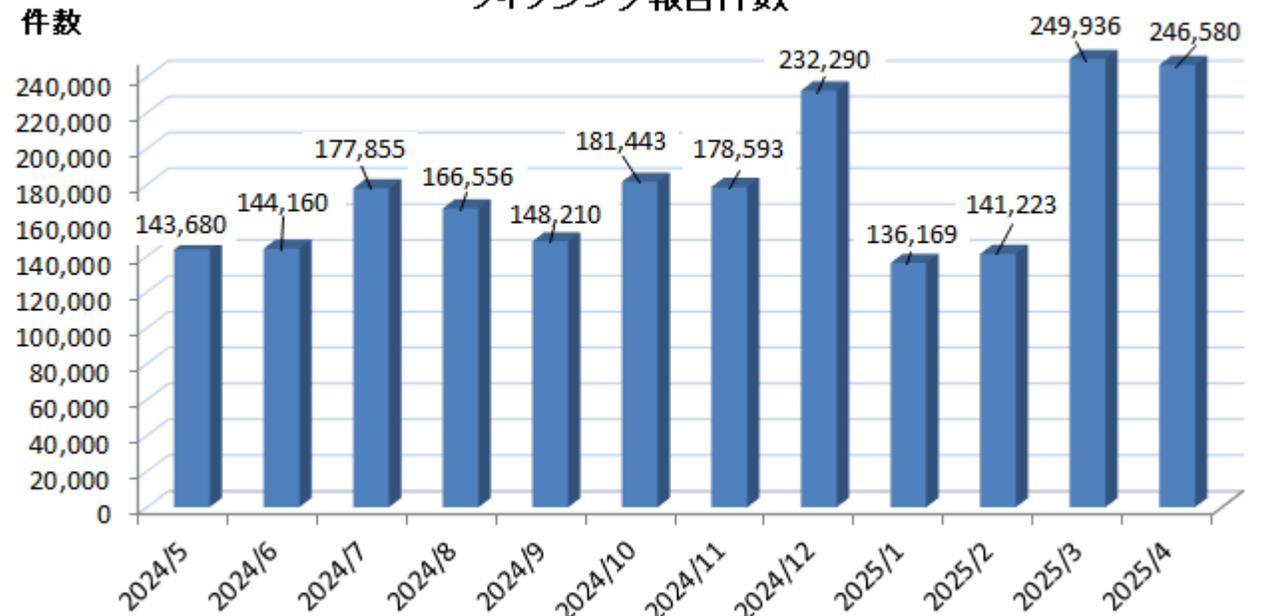
手口別相談件数



偽警告が
依然最多

証券会社が
急増中

フィッシング報告件数



出典：IPA（独立行政法人 情報処理推進機構）

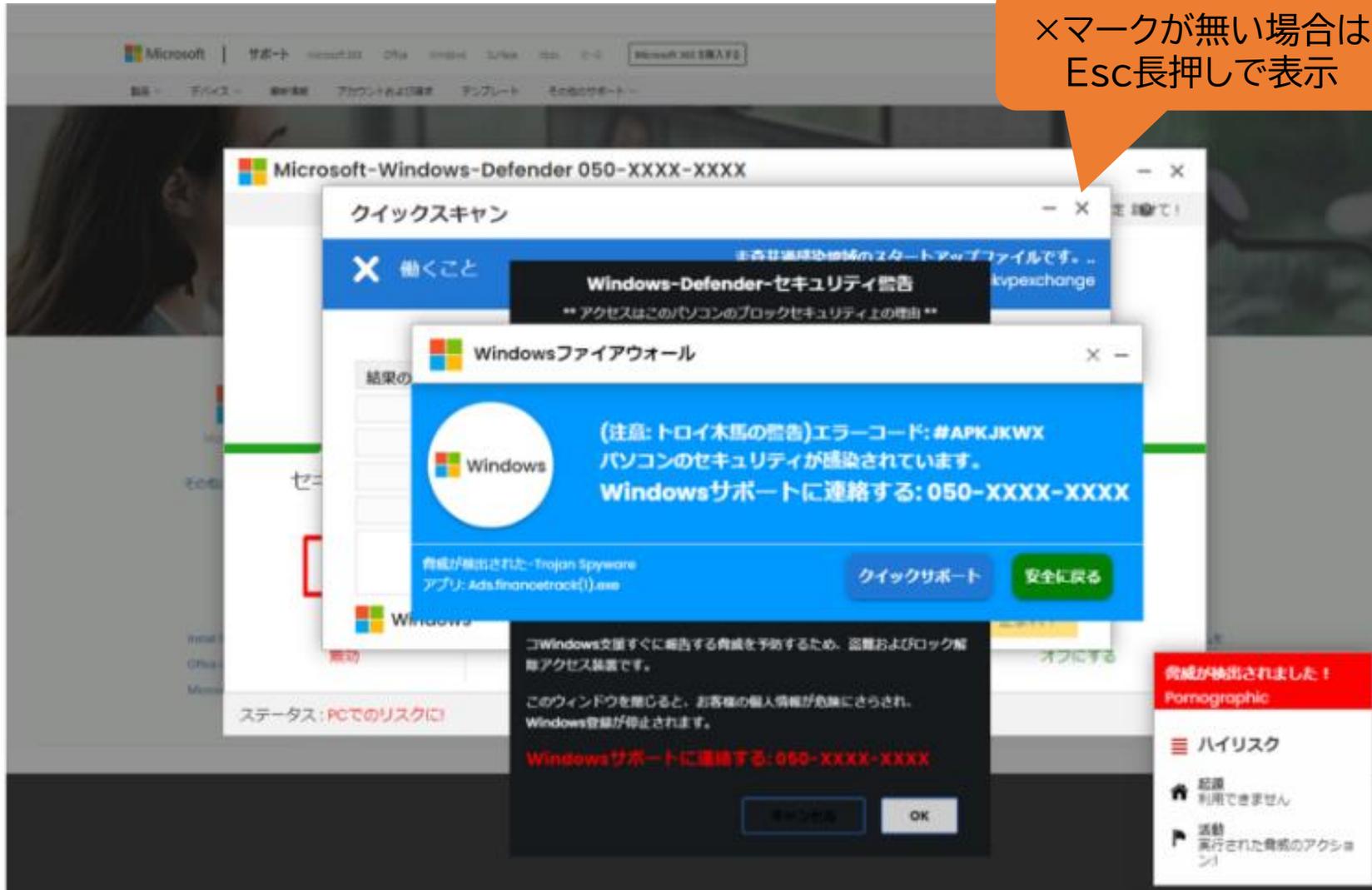
出典：フィッシング対策協議会

ウイルス検出の偽警告

×マークが無い場合は
Esc長押しで表示

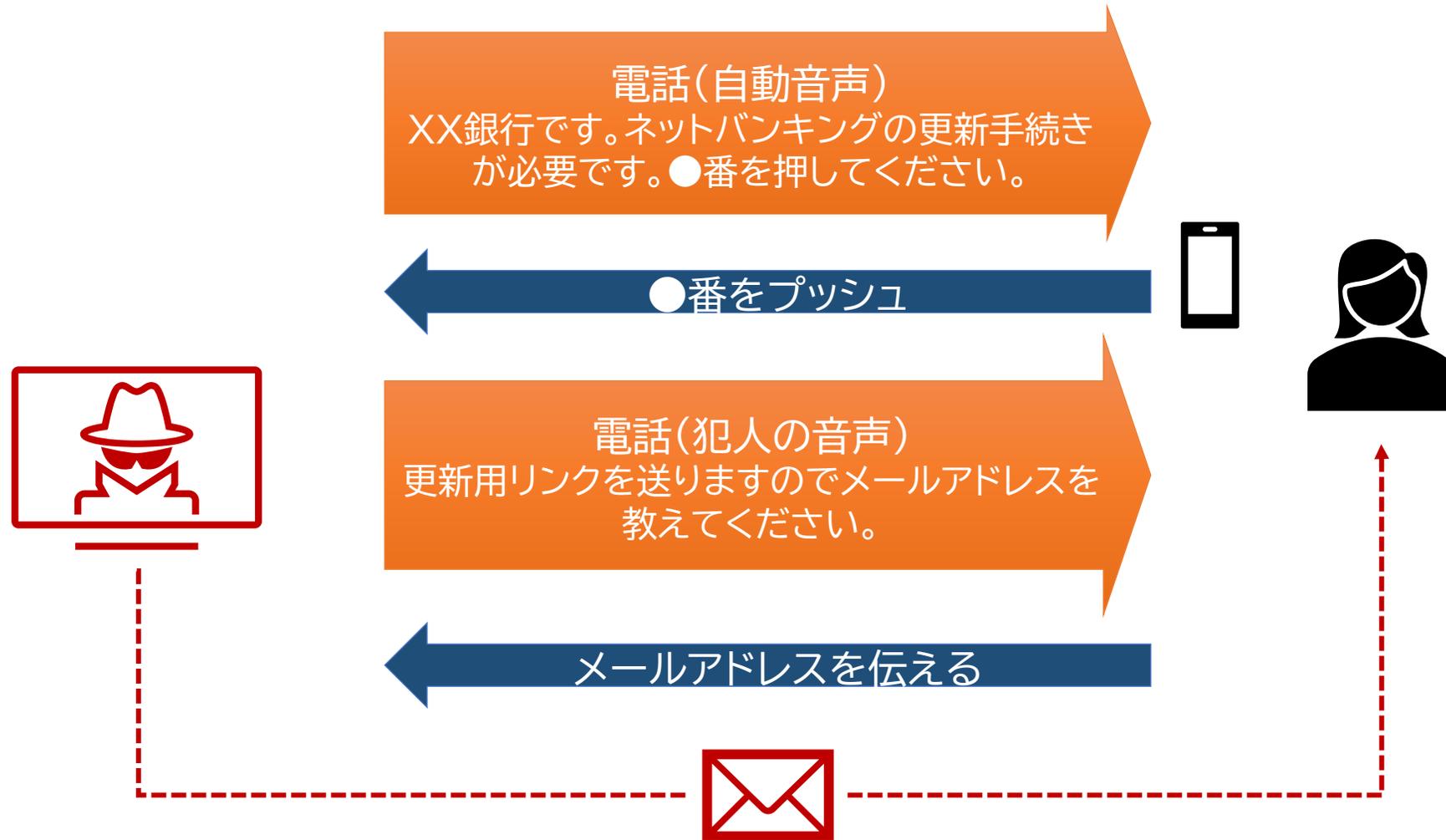


マイクロソフトセキュリティ
アラーム、エラーナンバー
XXXXXXX。
あなたのPCは第2バンクトロイ
ヤンに感染しています。
このウイルスはクレジット
カード情報、Facebookのパス
ワード、その他の個人情報を
リモートIPアドレスを通して
ハッカーに送信します。
フリーダイヤルで当社に
今すぐお電話ください。

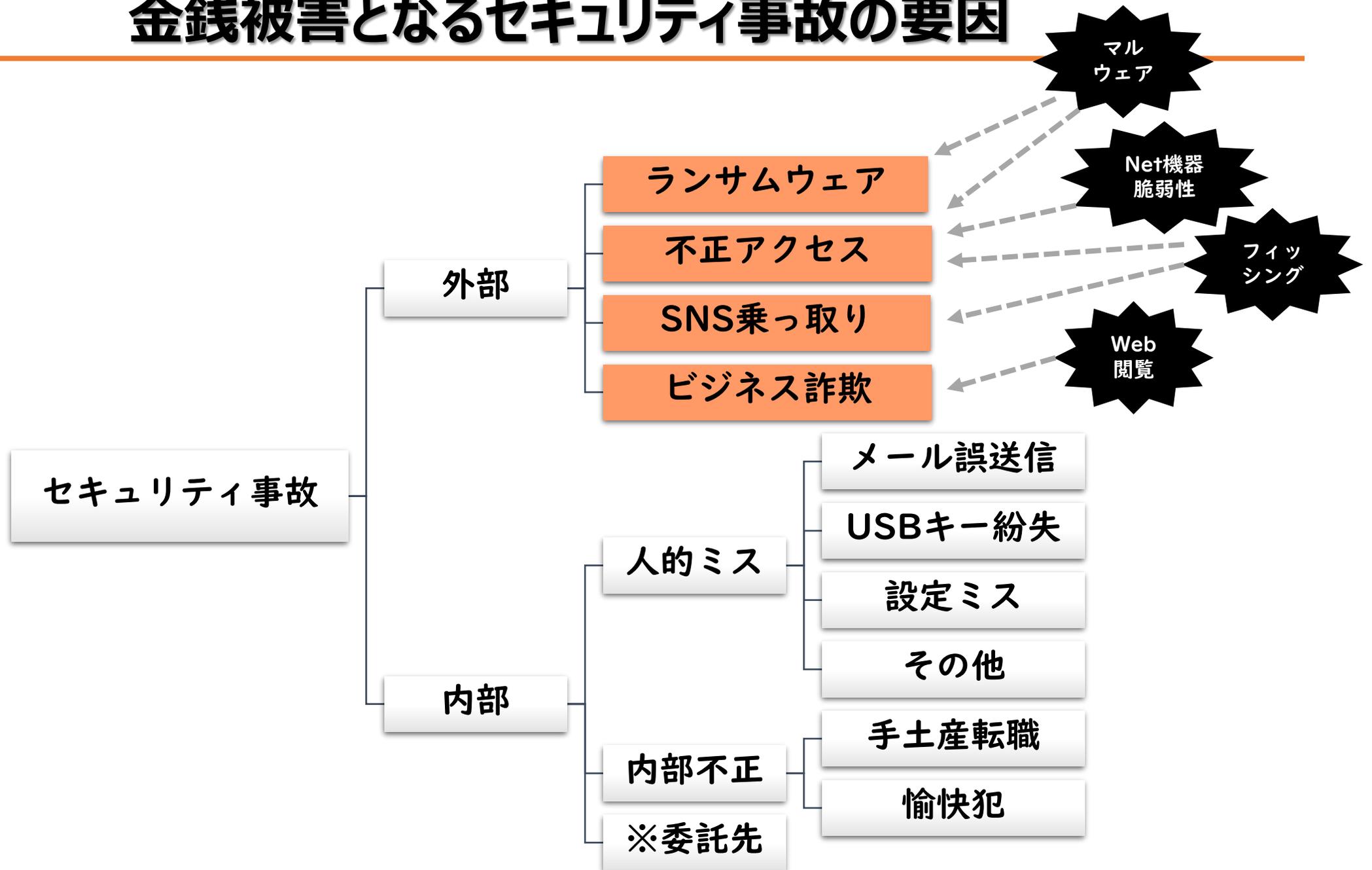


出典：一般財団法人 日本サイバー犯罪対策センター

ボイスフィッシング (ビッシング)



金銭被害となるセキュリティ事故の要因



まずはミニマム対策7条

特定・防御（脆弱性の点検）

最新パッチ
(端末)

教育・訓練
(犯罪手口の共有)

パスワード強化
(使いまわし禁止)

防御・検知（侵入機会の最小化）

最新パッチ
(自宅含むNet機器)

クラウド設定
(委託・退職者ID)

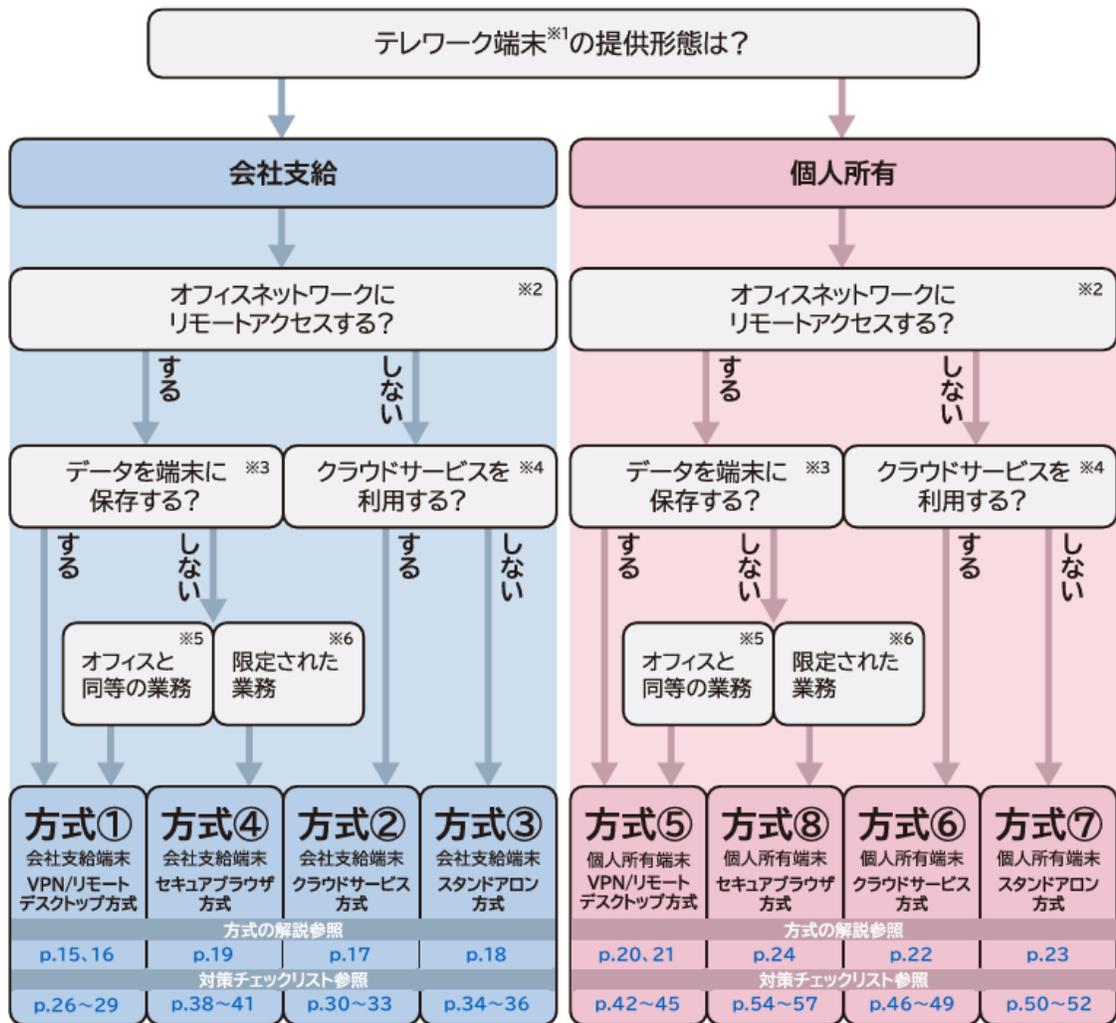
対応・復旧（被害の最小化）

オンラインバンキング・クレカ決済
多要素認証

有事の手順
相談窓口

中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き

https://www.soumu.go.jp/main_content/000816096.pdf



方式① テレワークセキュリティ 対策チェックリスト(1/4)

会社支給端末：VPN/リモートデスクトップ方式

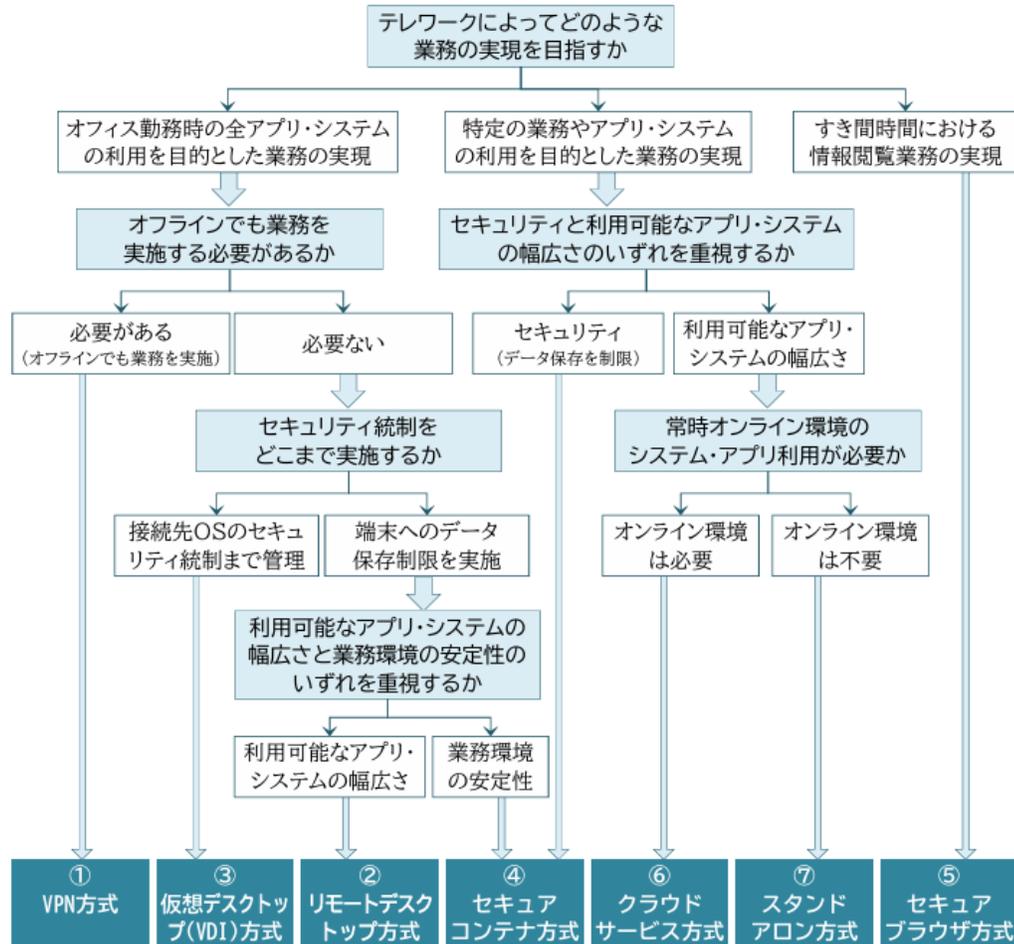
※対策内容の下線付き用語については、p.88以降で解説しています。

A3 見開きで印刷して、問題なければ✓チェックしましょう。↘

優先度：◎				
No.	分類 [p.70~87]	対策内容	対応済	想定脅威 [p.65~69]
1-1	資産・構成管理 → p.71	テレワークには許可した端末のみを利用するよう周知し、テレワーク端末とその利用者を把握する。	<input type="checkbox"/>	マルウェア感染 不正アクセス 盗難・紛失
1-2	資産・構成管理 → p.71	テレワークで利用しているシステムや取り扱う 重要情報 を把握する。	<input type="checkbox"/>	不正アクセス 情報の盗聴
2-1	マルウェア対策 → p.72、73	テレワーク端末にウイルス対策ソフトをインストールし、リアルタイムスキャンを有効にする ^{※1} 。ウイルス対策ソフトの 定義ファイル を自動更新する設定にするか、手動で更新するルールを作成する。	<input type="checkbox"/>	マルウェア感染
2-2	マルウェア対策 → p.72、73	不審なメールを開封し、メールに記載されているURLをクリックしたり、添付ファイルを開いたりしないよう周知する。	<input type="checkbox"/>	マルウェア感染
3-1	アクセス制御・ 認可	許可された人のみが重要情報を利用できるよう、システムによる アクセス制御 やファイルに対する パスワード 設定等を行う。	<input type="checkbox"/>	不正アクセス
4-1	物理セキュリティ → p.76	テレワーク端末にのぞき見防止フィルタを貼り付けるよう周知する。	<input type="checkbox"/>	情報の盗聴
4-2	物理セキュリティ → p.76	テレワーク端末から離れる際には、スクリーンロックをかけるよう周知する。	<input type="checkbox"/>	情報の盗聴
5-1	脆弱性管理 → p.77、78	テレワーク端末にはメーカーサポートが終了した OS やアプリケーションを利用しないよう周知する。	<input type="checkbox"/>	不正アクセス
5-2	脆弱性管理 → p.77、78	テレワーク端末の OS やアプリケーションに対して最新の セキュリティアップデート を適用するよう周知する。	<input type="checkbox"/>	不正アクセス
5-4	脆弱性管理 → p.77、78	テレワーク端末から社内にリモートアクセスするための VPN 機器等には、メーカーサポートが終了した製品を利用せず、最新の セキュリティアップデート を適用する。	<input type="checkbox"/>	不正アクセス
7-1	インシデント 対応・ログ管理 → p.80、81	セキュリティインシデントの発生時や、そのおそれがある状況に備えて、 対応手順 及び関係者への 各種連絡体制 を定め、従業員に緊急連絡先を周知する。	<input type="checkbox"/>	マルウェア感染 不正アクセス 盗難・紛失 情報の盗聴

総務省テレワークセキュリティガイドライン

https://www.soumu.go.jp/main_content/000752925.pdf



https://japan-telework.or.jp/tw_info/suguwakaru/guide/

やってみようかなと、少しでも思ったら



はろー てれわーく
0120-86-1009

平日9時から17時



sodan@japan-telework.or.jp



ご訪問して行うコンサルティングも、3回まで無料です。
IT系も労務管理系も、幅広く対応できます。

厚生労働省事業